

平成 19 年 度

決 算 概 要

福 島 県 南 会 津 町

平成19年度 決 算 概 要 目 次

第1 実質収支に関する調書	1	9. 水道事業会計決算について	
第2 平成19年度決算状況		第27表 平成19年度水道事業会計款項別決算額	14
1. 一般会計・特別会計決算額について		第5 地方財政状況調査による資料	15
第1表 平成19年度会計別決算総括表	2	第6 健全化判断比率の状況	16
2. 一般会計決算について		基金の状況（平成20年度当初予算概要抜粋）	17
第3表 平成19年度一般会計款別図表	3		
第4表 平成19年度一般会計歳出決算額財源内訳	4		
第5表 平成19年度一般会計歳出性質別決算額	5		
第6表 平成19年度一般会計歳出節別図表	6		
第10表 地方債目的別現在高	7		
3. 国民健康保険特別会計決算について			
第12表 平成19年度国民健康保険特別会計款別決算額	8		
4. 老人保健特別会計決算について			
第15表 平成19年度老人保健特別会計款別決算額	9		
5. 介護保険特別会計決算について			
第16表 平成19年度介護保険特別会計款別決算額	10		
6. 農林業集落排水事業特別会計決算について			
第18表 平成19年度農林業集落排水事業特別会計款別決算額---	11		
7. 公共下水道事業特別会計決算について			
第21表 平成19年度公共下水道事業特別会計款別決算額	12		
8. 簡易水道事業特別会計決算について			
第24表 平成19年度簡易水道事業特別会計款別決算額	13		

第1. 実質収支に関する調書

単位：千円

区 分		一 般 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	老 人 保 健 特 別 会 計	介 護 保 険 特 別 会 計	農 林 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計
1 歳 入	総 額	13,015,427	2,326,529	2,253,128	1,456,058	210,055	461,250	545,373
2 歳 出	総 額	12,769,446	2,197,483	2,243,393	1,452,747	208,798	457,959	541,317
3 歳 入 歳 出	差 引 額	245,981	129,046	9,735	3,311	1,257	3,291	4,056
4 翌年度へ繰り 越すべき財源	①継続費通次繰越額							
	②繰越明許費繰越額	18,843					1,173	
	③事故繰越し繰越額							
	計	18,843					1,173	
5 実 質 収 支	額	227,138	129,046	9,735	3,311	1,257	2,118	4,056
6	実質収支額のうち地方自治法第233条 の2の規定による基金繰入額							

《参考：各会計間繰入繰出額》

単位：千円

区 分	一 般 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	老 人 保 健 特 別 会 計	介 護 保 険 特 別 会 計	農 林 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	水 道 事 業 会 計
繰 入 金	28,612	193,789	178,167	256,512	130,779	183,739	142,633	16,524
繰 出 金	1,100,296		28,112			1,847		500
繰入を除く歳入決算額 純計	12,986,815	2,132,740	2,074,961	1,199,546	79,276	277,511	402,740	170,376
繰出を除く歳出決算額 純計	11,669,150	2,197,483	2,215,281	1,452,747	208,798	456,112	541,317	261,193

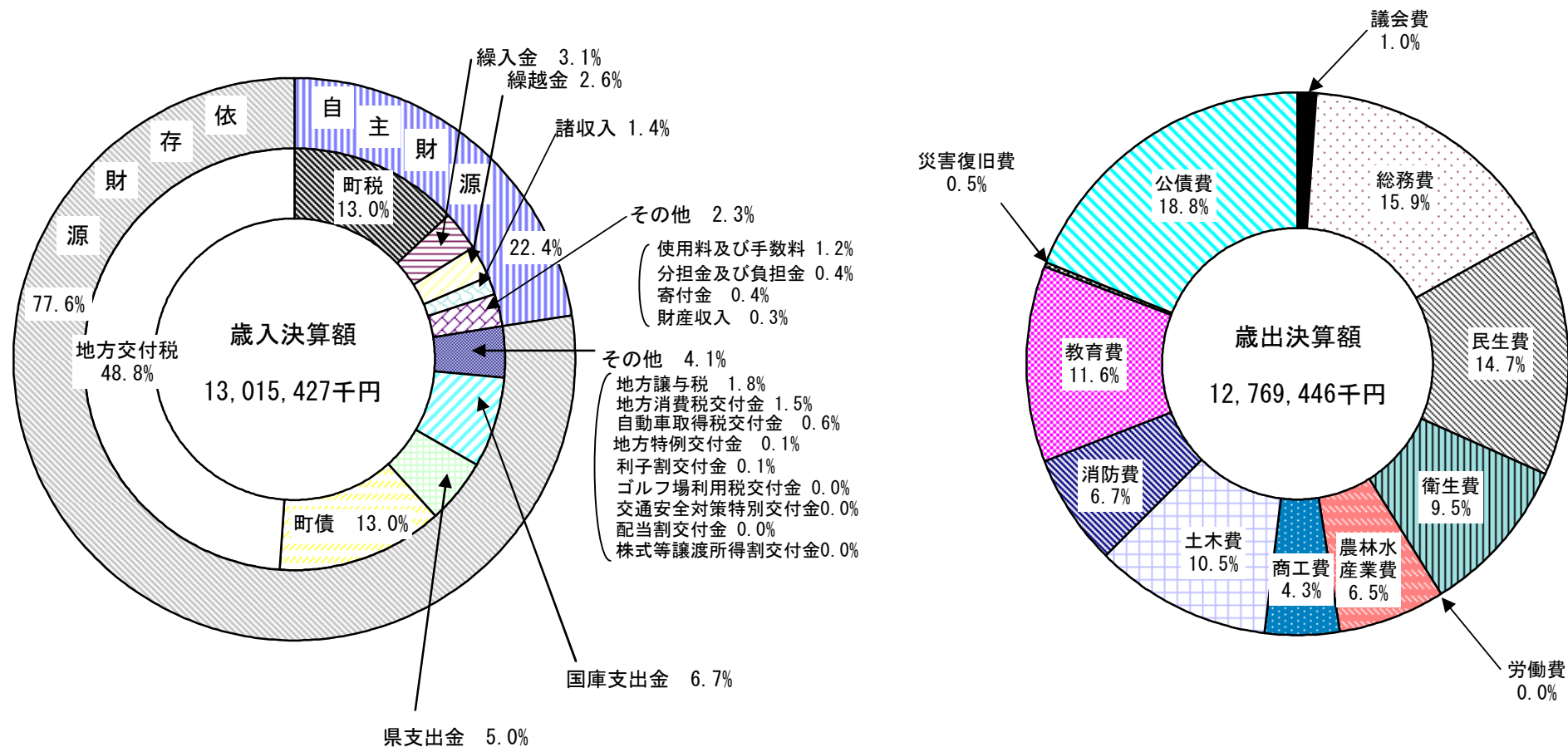
(注) 繰入繰出金には、一般会計から企業会計への貸付金の償還元金を含む。

第2. 平成19年度決算状況
 1. 一般会計・特別会計決算額について
 第1表 平成19年度会計別決算総括表

単位：円，％

会 計 名	区 分	予 算 額 (C)	決 算 額 (D)	予算対比較増減	予算執行率	前年度予算 執 行 率	前年度決算額対 比 増 減 率	備 考
一 般 会 計	歳 入 (A)	13,061,280,000	13,015,427,094	△45,852,906	99.6	98.7	△4.2	繰越明許費繰越額 18,843,000 円
	歳 出 (B)	13,061,280,000	12,769,446,369	291,833,631	97.8	96.3	△3.7	翌年度純繰越額 227,137,725 円
	差引(A)－(B)		245,980,725					
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	歳 入 (A)	2,323,875,000	2,326,529,001	2,654,001	100.1	100.4	10.3	
	歳 出 (B)	2,323,875,000	2,197,483,197	126,391,803	94.6	94.4	10.8	翌年度純繰越額 129,045,804 円
	差引(A)－(B)		129,045,804					
老 人 保 健 特 別 会 計	歳 入 (A)	2,253,130,000	2,253,128,259	△1,741	100.0	100.0	△2.5	
	歳 出 (B)	2,253,130,000	2,243,393,456	9,736,544	99.6	100.0	△2.9	翌年度純繰越額 9,734,803 円
	差引(A)－(B)		9,734,803					
介 護 保 険 特 別 会 計	歳 入 (A)	1,456,481,000	1,456,058,044	△422,956	100.0	100.6	7.0	
	歳 出 (B)	1,456,481,000	1,452,747,001	3,733,999	99.7	99.6	7.7	翌年度純繰越額 3,311,043 円
	差引(A)－(B)		3,311,043					
農 林 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	歳 入 (A)	209,766,000	210,054,893	288,893	100.1	99.6	15.1	
	歳 出 (B)	209,766,000	208,797,593	968,407	99.5	98.2	16.1	翌年度純繰越額 1,257,300 円
	差引(A)－(B)		1,257,300					
公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	歳 入 (A)	482,539,000	461,249,633	△21,289,367	95.6	100.0	△21.0	繰越明許費繰越額 1,173,000 円
	歳 出 (B)	482,539,000	457,958,873	24,580,127	94.9	99.5	△21.1	翌年度純繰越額 2,117,760 円
	差引(A)－(B)		3,290,760					
簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	歳 入 (A)	544,091,000	545,373,060	1,282,060	100.2	97.4	15.8	
	歳 出 (B)	544,091,000	541,316,909	2,774,091	99.5	95.2	17.6	翌年度純繰越額 4,056,151 円
	差引(A)－(B)		4,056,151					
総 計	歳 入 (A)	20,331,162,000	20,267,819,984	△63,342,016	99.7	99.1	△1.6	繰越明許費繰越額 20,016,000 円
	歳 出 (B)	20,331,162,000	19,871,143,398	460,018,602	97.7	96.8	△1.2	翌年度純繰越額 376,660,586 円
	差引(A)－(B)		396,676,586					
水 道 事 業 会 計 (企 業 会 計)	収益の収入(A)	166,296,000	165,969,189	△326,811	99.8	101.6	△1.9	不足額 76,591,067円は次により補填
	収益の支出(B)	166,158,000	164,171,296	1,986,704	98.8	97.1	△2.2	減債積立金 9,632,954 円
	差引(A)－(B)		1,797,893					損益勘定留保資金 65,068,965 円
	資本の収入(A)	20,931,000	20,930,437	△563	100.0	100.0	△41.4	過年度分消費税資本の収支調整額
	資本の支出(B)	98,522,000	97,521,504	1,000,496	99.0	98.9	4.5	1,889,148 円
	差引(A)－(B)		△76,591,067					

図表1 一般会計決算図表



第4表 平成19年度一般会計歳出決算額財源内訳

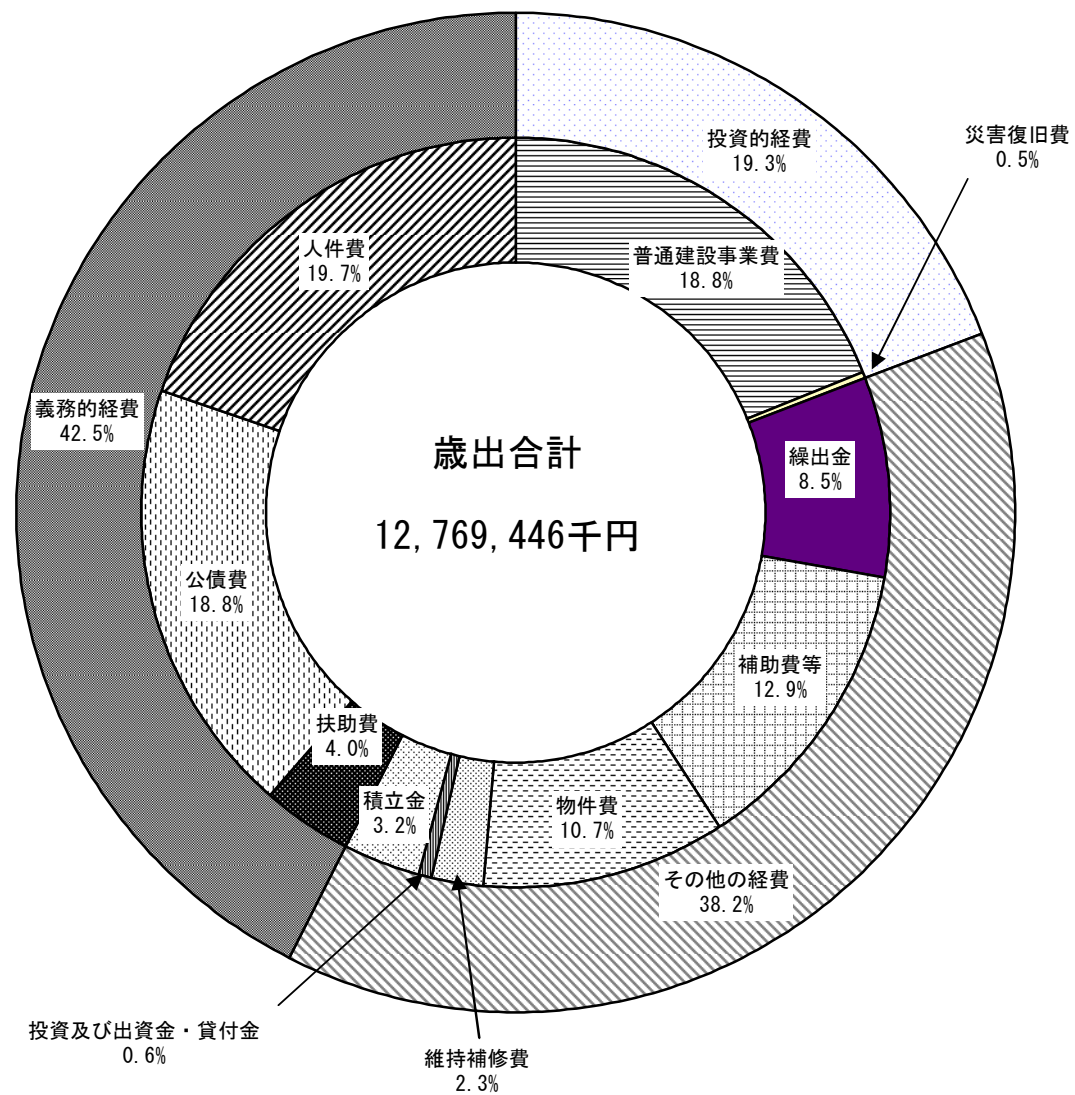
単位：千円

款	決 算 額	特 定 財 源										一 般 財 源	一般財源 充当割合 (%)	一般財源 充当構成 比 (%)
		国庫支出金	県支出金	使用料 手数料	分担金負担 金寄付金	財産収入	繰入金	諸収入	繰越金	町債	計			
1. 議 会 費	126,549											126,549	100.0	1.3
2. 総 務 費	2,029,168	141,431	91,640	12,345	40,772	2,448	30,902	23,423	446	211,800	555,207	1,473,961	72.6	15.1
3. 民 生 費	1,876,036	153,991	199,977	57,543	32,910	1,013	20,714	19,080			485,228	1,390,808	74.1	14.2
4. 衛 生 費	1,207,100	14,284	12,496	1,194	33			14,748			42,755	1,164,345	96.5	11.9
5. 労 働 費	423											423	100.0	0.0
6. 農 林 水 産 業 費	836,070	3,993	165,974		1,282	72	6,571	30,669		108,900	317,461	518,609	62.0	5.3
7. 商 工 費	553,694	4,660	6,000	5,203		1,789	76,854	68,941		52,500	215,947	337,747	61.0	3.5
8. 土 木 費	1,332,866	68,662	50,715	32,339	14	130		1,149	601	309,000	462,610	870,256	65.3	8.9
9. 消 防 費	853,730		80,000					541		240,700	321,241	532,489	62.4	5.5
10. 教 育 費	1,485,732	146,567	36,031	6,788	1,198		5,899	13,103	5,285	306,300	521,171	964,561	64.9	9.9
11. 災 害 復 旧 費	67,610	30,904	4,373		13				3,062	18,900	57,252	10,358	15.3	0.1
12. 公 債 費	2,400,468			29,055							29,055	2,371,413	98.8	24.3
13. 諸 支 出 金														
歳 出 合 計	12,769,446	564,492	647,206	144,467	76,222	5,452	140,940	171,654	9,394	1,248,100	3,007,927	9,761,519	76.4	100.0

第5表 平成19年度一般会計歳出性質別決算額

区 分	歳 出 決 算 額	構 成 比	平 成 18 年 度		比 較	
			歳 出 決 算 額	構 成 比	増減額	増減率(%)
1. 義 務 的 経 費	5,433,746	42.5	5,619,686	42.4	△ 185,940	△ 3.3
人 件 費	2,515,159	19.7	2,689,047	20.3	△ 173,888	△ 6.5
扶 助 費	518,119	4.0	488,514	3.7	29,605	6.1
公 債 費	2,400,468	18.8	2,442,125	18.4	△ 41,657	△ 1.7
2. 投 資 的 経 費	2,466,272	19.3	2,448,297	18.5	17,975	0.7
普 通 建 設 事 業 費	2,397,724	18.8	2,438,736	18.4	△ 41,012	△ 1.7
補 助 事 業 費	673,304	5.3	755,163	5.7	△ 81,859	△ 10.8
単 独 事 業 費	1,612,041	12.6	1,562,677	11.8	49,364	3.2
県 営 事 業 負 担 金	96,519	0.8	115,327	0.9	△ 18,808	△ 16.3
そ の 他	15,860	0.1	5,569	0.0	10,291	184.8
災 害 復 旧 事 業 費	68,548	0.5	9,561	0.1	58,987	617.0
3. そ の 他 の 経 費	4,869,428	38.2	5,187,839	39.1	△ 318,411	△ 6.1
物 件 費	1,363,697	10.7	1,456,760	11.0	△ 93,063	△ 6.4
維 持 補 修 費	298,113	2.3	291,684	2.2	6,429	2.2
補 助 費 等	1,646,717	12.9	1,747,519	13.2	△ 100,802	△ 5.8
積 立 金	408,099	3.2	609,892	4.6	△ 201,793	△ 33.1
投資及び出資金・貸付金	71,309	0.6	32,747	0.2	38,562	117.8
繰 出 金	1,081,493	8.5	1,049,237	7.9	32,256	3.1
合 計	12,769,446	100.0	13,255,822	100.0	△ 486,376	△ 3.7

図表2 一般会計性質別決算額



第10表 地方債目的別現在高

単位：千円

区 分	平成18年度末現在高	平成19年度借入額	平成19年度償還額			平成19年度末現在高
			元 金	利 子	計	
1. 一 般 公 共 事 業 債	909,746	38,300	205,431	14,246	219,677	742,615
2. 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	488,192		62,763	14,665	77,428	425,429
3. 災 害 復 旧 事 業 債	163,808	18,900	26,295	2,007	28,302	156,413
4. 教育・社会福祉施設等整備事業債	331,895		60,718	12,820	73,538	271,177
5. 一 般 単 独 事 業 債	3,392,395	397,800	414,915	54,050	468,965	3,375,280
6. 辺 地 対 策 事 業 債	160,584		13,732	2,113	15,845	146,852
7. 過 疎 対 策 事 業 債	6,616,858	774,500	1,090,420	100,129	1,190,549	6,300,938
8. 財 源 対 策 債	83,707	7,200	8,468	1,796	10,264	82,439
9. 臨 時 財 政 特 例 債	63,834		12,655	3,532	16,187	51,179
10. 減 税 補 て ん 債	442,328		38,731	5,525	44,256	403,597
11. 臨 時 税 収 補 て ん 債	98,184		8,134	1,962	10,096	90,050
12. 臨 時 財 政 対 策 債	3,624,813	442,500	126,309	48,172	174,481	3,941,004
13. 調 整 債	10,955		3,552	541	4,093	7,403
14. 県 貸 付 金	218,836	11,400	21,831	1,015	22,846	208,405
15. 公 有 林 整 備 事 業 債	265,372		24,097	4,632	28,729	241,275
16. 介護サービス施設整備事業債	463,337		3,710	6,055	9,765	459,627
17. 下 水 道 事 業 債	7,408		552	353	905	6,856
18. 一 般 会 計 出 資 債	60,919		2,610	1,932	4,542	58,309
合 計	17,403,171	1,690,600	2,124,923	275,545	2,400,468	16,968,848

３．国民健康保険特別会計決算について

〔総括〕 国保会計の決算収支状況は、歳入総額 2,326,529千円、歳出総額 2,197,483千円で繰越額 129,046千円となった。医療費は前年度に比べ、一般被保険者分で 6.0% 52,026千円の増加、退職被保険者等分で16.9%56,970千円の増加となった。保険給付費総額においても9.0% 120,313千円増加した。医療費削減に向け保健事業の実施と医療費適正化事業を推進していく必要がある。

第12表 平成19年度国民健康保険特別会計款別決算額

単位：円

款	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不納欠損額	未収入額	予算対比較増減 (B)－(A)	収 入 割 合 (%)			前年対増減比 (%)
							予算対	調定対	歳入計対	
1. 国 民 健 康 保 険 税	523,828,000	633,058,909	526,210,501	3,069,180	103,779,228	2,382,501	100.5	83.1	22.6	7.1
2. 国 庫 支 出 金	669,183,000	669,185,247	669,185,247			2,247	100.0	100.0	28.8	8.4
3. 県 支 出 金	118,567,000	118,567,726	118,567,726			726	100.0	100.0	5.1	12.9
4. 療 養 給 付 費 交 付 金	375,050,000	375,049,000	375,049,000			△1,000	100.0	100.0	16.1	10.9
5. 共 同 事 業 交 付 金	272,476,000	272,477,420	272,477,420			1,420	100.0	100.0	11.7	107.4
6. 財 産 収 入	449,000	448,941	448,941			△59	100.0	100.0	0.0	74.4
7. 繰 入 金	232,196,000	232,195,387	232,195,387			△613	100.0	100.0	10.0	△ 28.2
8. 繰 越 金	125,907,000	125,907,853	125,907,853			853	100.0	100.0	5.4	38.9
9. 諸 収 入	3,774,000	4,041,926	4,041,926			267,926	107.1	100.0	0.2	△ 64.9
10. 町 債	2,445,000	2,445,000	2,445,000				100.0	100.0	0.1	皆増
歳 入 合 計	2,323,875,000	2,433,377,409	2,326,529,001	3,069,180	103,779,228	2,654,001	100.1	95.6	100.0	10.3

歳 出

単位：円

款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 割 合 (%)		前年対増減比 (%)
					予算対	歳出計対	
1. 総 務 費	70,277,000	68,563,354		1,713,646	97.6	3.1	10.6
2. 保 険 給 付 費	1,459,991,000	1,458,217,884		1,773,116	99.9	66.4	9.0
3. 老 人 保 健 拠 出 金	260,710,000	260,709,134		866	100.0	11.9	△ 11.4
4. 介 護 納 付 金	123,995,000	123,994,040		960	100.0	5.6	△ 5.3
5. 共 同 事 業 拠 出 金	263,060,000	263,058,883		1,117	100.0	12.0	85.4
6. 保 健 事 業 費	12,641,000	11,860,408		780,592	93.8	0.5	149.6
7. 基 金 積 立 金	449,000	449,000			100.0	0.0	74.0
8. 諸 支 出 金	10,643,000	10,630,494		12,506	99.9	0.5	△ 2.6
9. 予 備 費	122,109,000			122,109,000	0.0	0.0	－
歳 出 合 計	2,323,875,000	2,197,483,197		126,391,803	94.6	100.0	10.8

4. 老人保健特別会計決算について

[総括] 老人保健特別会計の決算収支状況は、歳入総額2,253,128千円、歳出総額2,243,393千円で繰越額9,735千円となった。医療給付費総額は前年度に比べ1.8% 38,104千円の増加となった。歳入では、支払基金交付金は前年度に比べ3.1% 36,678千円の減少となったが、国・県の支出金は12.3% 102,025千円の増加となり、一般会計から178,167千円を繰入し決算することとなった。

第15表 平成19年度老人保健特別会計款別決算額
歳入

単位：円

款	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不納欠損額	未収入額	予算対比較増減 (B)－(A)	収 入 割 合 (%)			前年対増減比 (%)
							予算対	調定対	歳入計対	
1. 支 払 基 金 交 付 金	1,130,296,000	1,130,296,000	1,130,296,000				100.0	100.0	50.2	△3.1
2. 国 庫 支 出 金	746,846,000	746,845,275	746,845,275			△725	100.0	100.0	33.1	12.6
3. 県 支 出 金	185,972,000	185,971,799	185,971,799			△201	100.0	100.0	8.3	11.2
4. 繰 入 金	178,167,000	178,167,000	178,167,000				100.0	100.0	7.9	△9.0
5. 繰 越 金	550,000	549,715	549,715			△285	99.9	100.0	0.0	△99.5
6. 諸 収 入	11,299,000	11,298,470	11,298,470			△530	100.0	100.0	0.5	162.5
歳 入 合 計	2,253,130,000	2,253,128,259	2,253,128,259			△1,741	100.0	100.0	100.0	△2.5

歳 出

単位：円

款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 割 合 (%)		前年対増減比 (%)
					予算対	歳出計対	
1. 医 療 諸 費	2,216,610,000	2,206,878,667		9,731,333	99.6	98.4	1.8
2. 諸 支 出 金	36,520,000	36,514,789		5,211	100.0	1.6	△74.1
歳 出 合 計	2,253,130,000	2,243,393,456		9,736,544	99.6	100.0	△2.9

５．介護保険特別会計決算について

[総括] 第3期介護保険事業計画第2年度の平成19年度の決算状況は、歳入総額1,456,058千円、歳出総額1,452,747千円で、繰越額3,311千円となった。歳出決算額の約9割を占める保険給付費については、介護認定者及び介護サービス利用者の増加に伴い、対前年度比7.1％増となり歳出決算額全体では、7.7％の増となった。

第16表 平成19年度介護保険特別会計款別決算額

歳入

単位：円

款	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不納欠損額	未収入額	予算対比較増減 (B)－(A)	収 入 割 合 (%)			前年対増減比 (%)
							予算対	調定対	歳入計対	
1. 保 険 料	199,907,000	205,557,510	199,615,730		5,941,780	△291,270	99.9	97.1	13.7	1.5
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	700	700			△300	70.0	—	0.0	—
3. 国 庫 支 出 金	347,408,000	347,406,162	347,406,162			△1,838	100.0	100.0	23.9	2.6
4. 支 払 基 金 交 付 金	417,484,000	417,483,505	417,483,505			△495	100.0	100.0	28.7	10.6
5. 県 支 出 金	207,658,000	207,655,966	207,655,966			△2,034	100.0	100.0	14.3	5.1
6. 財 産 収 入	165,000	164,734	164,734			△266	99.8	100.0	0.0	1,476.3
7. 繰 入 金	270,820,000	270,819,954	270,819,954			△46	100.0	100.0	18.6	31.3
8. 繰 越 金	12,828,000	12,828,187	12,828,187			187	100.0	100.0	0.9	△71.2
9. 諸 収 入	210,000	83,106	83,106			△126,894	39.6	100.0	0.0	93.9
歳 入 合 計	1,456,481,000	1,461,999,824	1,456,058,044		5,941,780	△422,956	100.0	99.6	100.0	7.0

歳出

単位：円

款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 割 合 (%)		前年対増減比 (%)
					予算対	歳出計対	
1. 総 務 費	88,168,000	87,936,093		231,907	99.7	6.0	44.7
2. 保 険 給 付 費	1,319,545,000	1,319,454,506		90,494	100.0	90.8	7.1
3. 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,272,000	1,271,996		4	100.0	0.1	0.0
4. 地 域 支 援 事 業 費	21,828,000	21,239,887		588,113	97.3	1.5	24.7
5. 保 健 福 祉 事 業 費	4,589,000	4,497,742		91,258	98.0	0.3	△8.4
6. 基 金 積 立 金	1,369,000	1,369,000			100.0	0.1	△93.8
7. 予 備 費	2,631,000			2,631,000	0.0	0.0	—
8. 諸 支 出 金	17,079,000	16,977,777		101,223	99.4	1.2	57.2
歳 出 合 計	1,456,481,000	1,452,747,001		3,733,999	99.7	100.0	7.7

6. 農林業集落排水事業特別会計決算について

[総括] 田島地域(針生地区及び田部地区)、館岩地域、伊南地域の農業集落排水施設及び南郷地域(小野島地区)の林業集落排水施設並びに館岩地域(たのせ地区)の簡易排水施設の維持管理運営等を行いました。

接続世帯数・・・農業集落排水：916世帯、林業集落排水：14世帯、簡易排水：11世帯

第18表 平成19年度農林業集落排水事業特別会計款別決算額 歳入

単位：円

款	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不納欠損額	未収入額	予算対比較増減 (B)－(A)	収 入 割 合 (%)			前年対増減比 (%)
							予算対	調定対	歳入計対	
1. 分 担 金 及 び 負 担 金	627,000	627,000	570,000		57,000	△57,000	90.9	90.9	0.3	150.0
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	53,646,000	58,104,413	53,940,185		4,164,228	294,185	100.5	92.8	25.7	△5.6
3. 繰 入 金	130,780,000	130,779,268	130,779,268			△732	100.0	100.0	62.3	7.8
4. 繰 越 金	2,613,000	2,613,892	2,613,892			892	100.0	100.0	1.2	△30.2
5. 諸 収 入		51,548	51,548			51,548	—	100.0	0.0	—
6. 町 債	22,100,000	22,100,000	22,100,000				100.0	100.0	10.5	—
歳 入 合 計	209,766,000	214,276,121	210,054,893		4,221,228	288,893	100.1	98.0	100.0	15.1

歳出

単位：円

款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 割 合 (%)		前年対増減比 (%)
					予算対	歳出計対	
1. 集 落 排 水 事 業 費	54,447,000	54,269,750		177,250	99.7	26.0	12.6
2. 公 債 費	154,529,000	154,527,843		1,157	100.0	74.0	17.4
3. 予 備 費	790,000			790,000	0.0	0.0	—
歳 出 合 計	209,766,000	208,797,593		968,407	99.5	100.0	16.1

7. 公共下水道事業特別会計決算について

[総括] 田島地域の公共下水道施設及び南郷地域の特定環境保全公共下水道施設の適正な維持管理に努めるとともに、管渠埋設工事により、整備済面積が約210ha(田島地域約116ha、南郷地域約94ha)となりました。

接続世帯数…公共下水道1,048世帯、特定環境保全公共下水道：543世帯

第21表 平成19年度公共下水道事業特別会計款別決算額
歳入

単位：円

款	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不納欠損額	未収入額	予算対比較増減 (B)－(A)	収 入 割 合 (%)			前年対増減比 (%)
							予算対	調定対	歳入計対	
1. 分担金及び負担金	4,457,000	11,462,300	4,693,600		6,768,700	236,600	105.3	40.9	1.0	△13.8
2. 使用料及び手数料	76,932,000	78,701,834	77,544,310		1,157,524	612,310	100.8	98.5	16.8	△0.4
3. 国庫支出金	110,000,000	110,000,000	98,345,000		11,655,000	△11,655,000	89.4	89.4	21.3	△18.0
4. 県支出金	5,500,000	5,500,000	4,917,250		582,750	△582,750	89.4	—	1.1	△18.0
5. 繰入金	183,739,000	183,738,818	183,738,818			△182	100.0	100.0	39.8	△1.7
6. 繰越金	2,910,000	2,910,531	2,910,531			531	100.0	100.0	0.6	△96.3
7. 諸収入	1,000	124	124			△876	12.4	100.0	0.1	△100.0
8. 町債	99,000,000	99,000,000	89,100,000		9,900,000	△9,900,000	90.0	—	19.3	△18.0
歳入合計	482,539,000	491,313,607	461,249,633		30,063,974	△21,289,367	95.6	93.9	100.0	△21.0

歳出

単位：円

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合 (%)		前年対増減比 (%)
					予算対	歳出計対	
1. 土木費	278,502,000	254,998,413	23,309,000	194,587	91.6	55.7	△32.3
2. 公債費	202,961,000	202,960,460		540	100.0	44.3	△0.4
3. 予備費	1,076,000			1,076,000	0.0	0.0	—
歳出合計	482,539,000	457,958,873	23,309,000	1,271,127	94.9	100.0	△21.1

8. 簡易水道事業特別会計決算について

[総括] 田部長野簡易水道配水管布設替事業、栗生沢簡易水道整備事業を行い、また、各簡易水道の維持管理に努め、給水の安定供給を図った。

第24表 平成19年度簡易水道事業特別会計款別決算額
歳入

単位：円

款	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不納欠損額	未収入額	予算対比較増減 (B)－(A)	収 入 割 合 (%)			前年対増減比 (%)
							予算対	調定対	歳入計対	
1. 使用料及び手数料	239,888,000	266,297,083	241,173,695	158,460	24,964,928	1,285,695	100.5	90.6	44.2	△10.4
2. 国庫支出金	24,633,000	24,633,000	24,633,000				100.0	100.0	4.5	156.6
3. 財産収入	93,000	92,674	92,674			△326	99.6	100.0	0.0	258.9
4. 繰入金	158,041,000	158,036,991	158,036,991			△4,009	100.0	100.0	29.0	△15.6
5. 繰越金	10,828,000	10,828,288	10,828,288			288	100.0	100.0	2.0	149.8
6. 諸収入	4,008,000	4,008,412	4,008,412			412	100.0	100.0	0.7	473.7
7. 町債	106,600,000	106,600,000	106,600,000				100.0	100.0	19.6	－
歳入合計	544,091,000	570,496,448	545,373,060	158,460	24,964,928	1,282,060	100.2	95.6	100.0	15.8

歳出

単位：円

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 割 合 (%)		前年対増減比 (%)
					予算対	歳出計対	
1. 簡易水道事業費	183,902,000	181,969,763		1,932,237	98.9	33.6	△4.8
2. 公債費	359,348,000	359,347,146		854	100.0	66.4	33.6
3. 予備費	841,000			841,000	0.0	0.0	－
歳出合計	544,091,000	541,316,909		2,774,091	99.5	100.0	17.6

9. 水道事業会計決算について

[総括] 水道水の安定供給を図る目的で、田島ダムを水源とする田島浄水場からの上水道給水区域を拡張するため、既設の配水管の塩化ビニール管（口径100mm）を铸铁管（口径250mm）に布設替する工事を第3次拡張事業として計画的に整備中であり、本年度は高野字塩ノ平地内において、L=284.1mを実施するとともに、公共下水道工事や土地区画整理工事等に合せて給配水管の布設（替）工事を実施して安定供給を図りました。

当年度の損益勘定については、収益的収入158,772千円（消費税抜き）に対し、収益的支出は158,512千円（消費税抜き）で収支差引260千円の純利益となりました。今後も、更なる経費縮減と水道料金の滞納整理を進め健全な企業運営に努めます。

第27表 平成19年度水道事業会計款項別決算額
収益的収入

単位：円

区 分	予 算 現 額				決 算 額 (B)	予算対比較増減 (B)－(A)	収 入 割 合 (%)		前年対増減比 (%)
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出 額に係る財源充当額	計 (A)			予算対	歳入計対	
第1款 水道事業収益	181,480,000	△15,184,000		166,296,000	165,969,189	△326,811	99.8	100.0	△1.9
第1項 営業収益	158,360,000	△5,664,000		152,696,000	152,247,410	△448,590	99.7	91.7	0.7
第2項 営業外収益	23,120,000	△9,520,000		13,600,000	13,721,779	121,779	100.9	8.3	△23.7

収益的支出

単位：円

区 分	予 算 現 額					決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定による繰越額	不 用 額	執 行 割 合 (%)		前年対増減比 (%)
	当初予算額	補正予算額	予備費支出及び 流用増減額	地方公営企業法 第26条第2項の規定 による繰越額	計				予算対	歳出計対	
第1款 水道事業費用	174,574,000	△8,416,000			166,158,000	164,171,296		1,986,704	98.8	100.0	△2.2
第1項 営業費用	113,255,000	△2,667,000			110,588,000	109,337,402		1,250,598	98.9	66.6	△5.5
第2項 営業外費用	60,169,000	△5,279,000			54,890,000	54,254,104		635,896	98.8	33.0	4.1
第3項 特別損失	150,000	30,000	430,000		610,000	579,790		30,210	95.0	0.4	418.3
第4項 予備費	1,000,000	△500,000	△430,000		70,000			70,000	0.0	0.0	—

第5 地方財政状況調査による資料

(注) この資料は地方財政状況調査(普通会計)の規定により算出したものであり、一般会計の係数等とは異なる。

項 目	係 数		意 義
財 政 力 指 数	17 年 度	0.229	普通交付税算定において、基準財政収入額を基準財政需要額で除したものであり、基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた不足分は、普通交付税によって補われる。したがって財政力指数が「1」に近い団体ほど財政力が強く、財源に余裕ができ、弾力的な財政運営が図られる。
	18 年 度	0.263	
	19 年 度	0.263	
	3 ケ 年 平 均	0.252	
実 質 収 支	19 年 度	千円 227,138	形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いたもので、団体の純剰余又は純損失を意味し、財政運営状況を判断する重要なポイントとなる。
単 年 度 収 支	〃	千円 △92,851	当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたもので、その黒字又は赤字額で収支の均衡の状況が見られる。
実 質 単 年 度 収 支	〃	千円 △121,469	実質単年度収支についての考え方は、単年度収支のそれとほぼ同様であるが、積立金、地方債繰上償還、積立金取り崩しが含まれるため、収支に表れない財政運営の弾力性を見られる。
標 準 財 政 規 模	〃	千円 8,066,000	地方団体の標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源ベースでの財政規模を示すもので、通常水準の行政活動を行う上に必要な一般財源の総量を示すものである。
経 常 収 支 比 率	〃	94.5	経常的一般財源を経常的経費にどれだけ充当したかを表すもので、その剰余財源が大きいほど、新たな行政需要に弾力的に応じられることができるといえる。(臨時財政対策債、減税補てん債を経常一般財源に加えた比率)
実 質 収 支 比 率	〃	2.8	実質収支額の標準財政規模に対する比率であり、財政運営の指標となるものである。
公 債 費 比 率	〃	12.9	地方債の元利償還額と地方公共団体の財政との関係において、将来的な財政構造を示す指標となる。
地 方 債 許 可 制 限 比 率	17～19年度の 3 ケ 年 平 均	11.0	元利償還額が多額になり、財政圧迫をもたらすことのないよう、地方債の許可を制限するための指標。

第6 健全化判断比率の状況

単位：％

項 目	早期健全化 基 準	財政再生 基 準	比 率		意 義
実 質 赤 字 比 率	13.63	20.00	19 年 度	—	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率 実質赤字比率 = $\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$
連 結 実 質 赤 字 比 率	18.63	40.00	〃	—	全会計を対象とした実質赤字（又は資金不足額）の標準財政規模に対する比率 連結実質赤字比率 = $\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$
実 質 公 債 費 比 率	25.0	35.0	17～19年度 の 3ヶ年平均	18.7	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率 実質公債費比率 = $\frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金} - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}))}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$
将 来 負 担 比 率	350.0		19 年 度	117.6	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率 将来負担比率 = $\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$
資 金 不 足 比 率					公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率 資金不足比率 = $\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$
上 水 道 事 業	20.0		19 年 度	—	
農林業集落排水事業				—	
公 共 下 水 道 事 業				—	
簡 易 水 道 事 業				—	

基金の状況

(平成20年度当初予算概要抜粋)

(単位 千円)

基金名	前年度末残高 (見込)	本年度予算		本年度末残高 (見込)
		積立	取り崩し	
1 財政調整基金	410,540	757		411,297
2 減債基金	59,403	172	57,033	2,542
3 地域づくり振興基金	700,000	201,047		901,047
4 ふるさとづくり基金	67,100	92	8,000	59,192
5 ふれあい福祉基金	546,507	1,511	29,762	518,256
6 ふるさと水と土保全基金	30,199	40	4,008	26,231
7 公共施設等整備基金	138,380	201	21,000	117,581
8 温泉整備基金	100,687	183	3,438	97,432
9 スキー場事業基金	67,570	135	21,712	45,993
一般会計	2,120,386	204,138	144,953	2,179,571
10 国民健康保険基金	139,829	292	1	140,120
11 介護保険給付費準備基金	46,425	90	32,597	13,918
12 簡易水道事業基金	12,108	38		12,146
全会計	2,318,748	204,558	177,551	2,345,755

* 定額運用基金は除く

地方債の状況

(単位 千円)

会計名	前々年度 末現在高	前年度末 現在高 (見込)	本年度中増減見込		端数 調整額	本年度末 現在高 (見込)
			本年度中 起債見込額	本年度中元金 償還見込額		
1 一般会計	17,428,370	16,995,847	1,570,200	2,119,611	1	16,446,437
2 農林業集落排水事業特別会計	1,568,795	1,476,678	29,000	119,576	1	1,386,103
3 公共下水道事業特別会計	2,720,859	2,672,305	79,400	138,938		2,612,767
4 簡易水道事業特別会計	3,112,172	2,956,566	242,900	390,834	2	2,808,634
5 水道事業会計	1,325,879	1,279,147	104,000	141,644		1,241,503
全会計	26,156,075	25,380,543	2,025,500	2,910,603	4	24,495,444